

まちの みんなで子育て応援

令和4年12月の定例会を12月6日から14日まで開き、教育委員の同意案件1件、条例制定3件、条例の一部改正1件、補正予算4件などの議案を審議しました。
また、10人の議員が一般質問を行い、町当局の考えをただしました。

(議案審議の結果は5ページ、一般質問は6～11ページに掲載)

補正予算

子育て支援策など、各事業を充足

出産・子育て支援の充実
妊娠の届け出時から出産・子育てまで、一貫して身近で相談に応じる「伴走型相談支援」の充実を図ります。
また、「出産・子育て応援ギフト」として、妊娠の届け出時に5万円、出生の届け出後に子ども一人あたり5万円の現金給付を行います。令和4年4月以降の妊娠、出産された子育て世帯が対象で、期間は令和5年3月末までを予定しています。



▲北部子育て支援センターでのクリスマスイベント

マイナンバーカード申請場所の拡充

マイナンバーカードの申請機会をより多く確保するため、加古川東郵便局と町内の郵便局3局に申請にかかる事務を委託します。

見守りカメラ設置の準備

見守りカメラの設置を進める準備として、町の地図システムに電柱位置の情報を取り込むため、電柱位置図の電子データを購入します。

オミクロン株対応ワクチン接種期間の延長

オミクロン株に対応した新型コロナウイルス感染症ワクチン接種体制の確保と、特例臨時接種実施期間が令和5年3月末まで延長されたため、接種に関する費用を措置します。

接種体制について、集団接種は、はりま病院を中心に、月一回土・日には中央公民館でも実施します。また、個別接種は

各医療機関と連携して実施します。

学校情報化の推進

小・中学校におけるタブレット端末利用において、デジタル教科書などの新たな教材に対応するため、光回線サービスを導入し通信回線の増強を図ります。

校内においては光回線を利用し、家庭においては地域BWAの回線を利用することを想定しています。

質疑

問 家庭にWiFi環境が整っている児童生徒も多いと思われる。タブレットの回線接続は必要な児童生徒に限定すれば予算を削減できるのでは。

答 家庭や学校外でもタブレットを使っており通信環境は必要である。また、光回線の利用に必要な通信の費用は既存の契約に含まれている。

問 伴走型相談支援の内容は。

答 妊娠時から、幼い子どもがいる家庭に寄り添い、面談や継続的な情報発信を行うことなどを通じて支援することを目的としている。

問 具体的には妊娠届出時母子健康手帳を取りに来られた時や出生届の提出時に聞き取りを行ったり、自宅を訪問したりして相談に応じ、必要に応じて支援に繋げていく。

問 「出産・子育て応援ギフト」で5万円の現金給付とした理由は。

答 地域の実情に応じて、産後のケアなど現金給付以外の方法も国から提案されているが、町としては経済的な支援が重要であると考え、現金給付とした。

将来的には、子どもがいる家庭のサポートを多角的に検討していく必要があると考えている。

問 3学期の学校給食費を無料に

物価高騰で影響を受ける子育て世帯の負担軽減のため、小・中学校において、令和4年度の2学期に引き続き3学期も給食費を無料とします。

また、町内の保育施設の給食についても食材料費の上昇分を補助します。

問 住民税非課税者に給付金を支給

町独自の支援策として、課税世帯と同じ世帯にいる65歳以上の住民税非課税者に一人あたり1万2千円の給付金を支給します。受給対象者は約2600人を見込んでいます。

質疑

問 対象者の基準日と支給開始時期は。

答 基準日は令和4年11月30日としている。対象者には案内を送付し、2月ごろから支給を始める予定である。

人事 教育委員の任命

米津実千代氏（南野添）を本町の教育委員会委員に任命することに同意しました。任期は令和4年12月8日から4年間でです。

条例 国の個人情報保護に一元化

令和3年5月に公布された「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」により、個人情報保護に関する法律が改正されました。

この法改正の背景として、近年、デジタル化に対応した「個人情報保護」と「データ流通」の両立が要請されている一方で、個人情報の取り扱いに関する規定や運用が官民それぞれで異なっており、スムーズなデータ流通が阻害されているという点がありました。

これらの課題を解消するため、個人情報の取り扱いの根拠が個人情報保護法へ一本化され、法解釈の所管も、個人情報保護委員会に一元化されることとなります。

この改正に伴い、町においても個人情報保護制度の根拠であった播磨町個人情報保護条例を廃止し、新たに法施行条例を制定します。



▲タブレットを使った授業風景